

6 第三者保証報告書

富士フイルムホールディングスは、「サステナビリティレポート2019」に掲載する環境、社会データに関して、SGS ジャパン株式会社に第三者保証業務を依頼しました。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

URL <https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/pdf/2019/assurance.pdf>



ASSURANCE STATEMENT

本書は、富士フイルムホールディングス株式会社サステナビリティレポート2019に示されるサステナビリティ活動に対するSGSジャパン株式会社の保証報告書である。

保証の特質及び範囲
 SGSジャパン株式会社は、富士フイルムホールディングス株式会社（以下、組織）からの依頼に基づき、サステナビリティレポート2019（以下、報告書）の第三者保証業務を行った。保証の範囲は、SGSサステナビリティ報告書保証手続きに則り、当報告書のステークホルダーマネジメントプロセス、温室効果ガス排出量（SCOPE1、2、3（カテゴリー1））、エネルギー消費量、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量、人事労務データ（富士フイルム株式会社及び富士ゼロックス株式会社）、及び報告プロセスをサポートするマネジメントシステムである。なお、温室効果ガス排出量、取水量、排水量、廃棄物発生量、VOC排出量のデータは、富士フイルム株式会社、富士ゼロックス株式会社その他関係会社のデータを含んでいる。

当報告書に示されている情報やその掲載は、組織の取締役会または管理機関、及び経営層の責任に帰するものである。SGSジャパン株式会社は、当報告書に含まれる内容の準備には関与していない。

我々の責任は、保証の範囲内における文章、データ、グラフ及び声明について意見を表明し、組織のすべてのステークホルダーに意見を供することである。

SGSグループは、現在最も優れた指針を提供しているGRIサステナビリティ報告ガイドラインやAA1000保証基準に基づき、サステナビリティの保証にかかわる基準を確立している。保証レベルの基準には、保証機関のためのガイダンス及びAA1000シリーズの基準を含んでいる。

本保証業務においては、我々の基準を採用し、中程度の保証レベルによって、以下の業務を行った：

- 内容の正確性についての評価；
- AA1000アカウントビリティ原則(2008)に対する報告書内容及びサポートするマネジメントシステムのAA1000アシュアランススタンダード（2008）タイプ2の評価；
- ISO14064-3(2006)の評価；

保証業務は、事前調査、関連従業員及びマネジメントへのインタビュー、現地訪問（富士ゼロックススマニファクチャリング株式会社鈴鹿事業所、富士フイルム株式会社富士フイルム先進研究所）、証憑書類等との照合及び確認、資料及び記録のレビュー、分析的手続などの組み合わせによって実施した。

財務データについては、会計士によって直接、独立した監査が行われており、本保証の過程においては、詳細な調査を行っていない。

独立性と力量の声明
 SGSグループは、検査、試験、検証業務における世界的リーダーであり、140を超える国々で、品質、環境、社会及び倫理にかかわるマネジメントシステム認証業務や、トレーニングサービスを実施し、環境、社会及びサステナビリティ報告書保証業務を提供している。SGSジャパン株式会社は、組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する資格に基づき構成されており、ISO9001、ISO14001、ISO45001、温室効果ガス排出量の主任審査員を含んでいる。

保証意見
 前述の要領に基づいて実施した保証手続きの範囲において、当報告書に含まれている情報やデータは、2018年4月1日から2019年3月31日における組織のサステナビリティ活動を公正かつ相応に表現したものでないと認められる重要な事項は発見されなかった。

て有効なものとなっている。
 レベルを設定していると判断する。

発見事項及び推奨事項

アンケート等、様々な情報源からステークホルダー側の社会課題における社会課題の抽出も実施している。これら一連のプロセスに当報告書のアンケート結果等のステークホルダーとのコミュニケーションも行った。また、これらプロセスにおいて、組織の様々なステークホルダーとコミュニケーションも行った。抽出された課題は、重要性判断プロセスのインプット情報として、適切な教育及び経験によって力量が担保されている。これを、本検証にて確認した。

会・環境影響に重きを置いており、事業運営と社会課題解決を両立させる重要性評価が実施されている。特定された課題は、その重要性Plan (SVP)2030に反映されている。このSVP2030は組織の事業運営が社会課題解決そのものであるとの考えが示されており、専門家も参加しており、ステークホルダーの課題やニーズが重要、優先順位付の判断基準も、適宜外部専門家を交えてレビューし、公表されている。これを、本検証により確認した。

た課題への対応状況はサステナビリティレポート、ホームページからの情報開示に対し、ステークホルダーとの双方向コミュニケーション結果は、課題特定プロセスのインプット情報として利用し、重要性が高いもののみ限定されておらず、GRIスタンダード、開示となっている。る企業からなる組織体であるが、開示データは、可能な限り統一し、統一指標の設定が困難な情報については開示されていない情報も開示されている。別徹底による廃棄物の削減及び再資源化を、現地訪問において確認した。

SGSジャパン株式会社
 認証・ビジネスソリューションサービス
 事業部長 竹内 裕二
 上級経営管理者

2019年6月20日





AA1000
 Licensed Assurance Provider
 000-8